

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 20.2.8 第 169 回国会第 5 号

2月8日、第5回の委員会が開かれました。

- 1 平成 20 年度一般会計予算  
平成 20 年度特別会計予算  
平成 20 年度政府関係機関予算
- ・福田内閣総理大臣、増田総務大臣、額賀財務大臣、舛添厚生労働大臣、甘利経済産業大臣、冬柴国土交通大臣、鴨下環境大臣、町村国務大臣（内閣官房長官）、泉国務大臣（国家公安委員会委員長）、岸田国務大臣（国民生活担当大臣）、渡辺国務大臣（行政改革担当大臣）、大田国務大臣（経済財政政策担当大臣）、竹島公正取引委員会委員長及び政府参考人並びに会計検査院当局並びに参考人に質疑を行いました。
- （参考人）日本銀行総裁 福井俊彦君  
日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長 西川善文君

（質疑者及び主な質疑内容）

## 渡部恒三君（民主）

- ・中国産冷凍ギョーザによる中毒事件及び年金記録問題に対する福田内閣総理大臣の政治姿勢はどのようなものか。
- ・小泉内閣の柱であった道路特定財源の一般財源化に対して、福田内閣総理大臣は道路特定財源を守ろうとしているが、小泉元内閣総理大臣の考え方が間違っていたということなのか。
- ・我が国の国民 1 人当たり名目国内総生産（GDP）が経済協力開発機構（OECD）加盟国中 18 位に後退したことについて、福田内閣総理大臣はどのように考えているか。
- ・地域格差や所得格差の是正が政治の一番の課題であると思われるが、福田内閣総理大臣はどのように考えているか。

## 長妻昭君（民主）

- ・食中毒などが発生して公表が遅れた場合、被害が拡大してしまうことから、「消費生活用製品等及び特定生活関連物品に係る危険情報の提供の促進等に関する法律案（危険情報公表法）」の成立を図るべきではないか。
- ・2年後に社会保険庁が解体されるまでに、紙台帳とコンピューター上のデータの突合せを完了させて、誤りを修正するべきではないか。
- ・道路特定財源は一般財源化するべきではないか。
- ・国が、二回目以降の再就職先のあっせんをすることは、やめるべきではないか。

## 原口一博君（民主）

- ・中国産冷凍ギョーザによる中毒事件において、初動が遅れるなど、消費者基本法が機能しなかった理由は何か。
- ・地方が疲弊している現状を踏まえ、三位一体改革をどのように総括するか。
- ・地方交付税の算定率を上げるべきと考えるが、福田内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・年金積立金運用実績に対してどのような認識を持っているか。
- ・過去の道路工事関係の入札談合の事例はどの位あるか、また、独占禁止法の改正の方向性を伺いたい。

## 武正公一君（民主）

- ・道路の中期計画が基礎とする道路交通センサスが最新のものでないのは何故なのか。また、今まで 5 か年だった道路整備計画が、中期計画において 10 年間と期間が延びているのは何故なのか。
- ・過去の道路整備実績を見る限り中期計画において掲げられている目標の達成は不可能だが、どのように達成するのか。また、過去の実績の包括的かつ詳細な資料の提出が必要ではないか。
- ・特命随意契約の見直しにもかかわらず、1 社応札が依然 77%である状況について、財務省主導で随意契約の見直しを行う必要性はないか、また、そうできるのか。
- ・「公益法人の設立許可及び指導監督基準」において、理事のうち所管する官庁の出身者が占める割合は理事現在数の 3 分の 1 以下と定められているが、これが順守されているか、また、違反した場合の罰則規定はあるのか。

## 笹木竜三君（民主）

- ・携帯電話の違法・有害サイトを介した犯罪が多発している現状について福田内閣総理大臣はどう考えるか。
- ・各自治体により行われている乳幼児・児童医療費の負担軽減・無料化について、窓口における現物給付を行っている自治体と償還払いを行っている自治体で国庫補助額の減額の有無の差を設ける理由はなにか。
- ・道路特定財源を用いた宿舍整備は廃止する必要があるのではないか。
- ・政党交付金の使途等報告書において、支出の目的についてより詳細に記載する必要があるのではないか。

### 志位和夫君(共産)

- ・派遣労働を巡る諸問題を解決するためには労働者派遣法を改正する必要があるのではないか。
- ・偽装請負に係る是正指導がなされても、直接雇用に移行する者がほとんどいない現状について福田内閣総理大臣及び舛添厚生労働大臣はどう考えるか。
- ・派遣労働を常用雇用の代替としないという原則があるにもかかわらず、労働コスト削減(常用雇用の代替)のために派遣労働者を受け入れている企業が存在することについて舛添厚生労働大臣はどう考えるか。
- ・「非正規雇用拡大は、短期的には日本に競争優位をもたらすが、長期的には持続可能ではない。国内消費の低迷をもたらし、経済成長の源泉となる人的資本の形成がなされにくい」旨のILO本部雇用総局のレポート(平成19年11月)について福田内閣総理大臣はどう考えるか。

### 阿部知子君(社民)

- ・太陽光発電の普及のために政策パッケージづくりに取り組む必要があるのではないか。
- ・本年4月から国民健康保険税(料)及び後期高齢者医療制度の保険料の特別徴収(年金天引き)が始まるが、消えた年金問題を抱えながらも年金からの天引きがなされることは不合理ではないか。
- ・国民が自ら医療費の無駄を省いていくためにも、国立病院において医療明細書を請求の有無にかかわらず発行していく必要があるのではないか。
- ・最重症患者を受け入れるべき三次救急病院において搬送拒否が相次いでいる現状に対して福田総理大臣はどう考えるか。

### 亀井久興君(国民)

- ・郵政民営化後の郵政事業を巡る福田内閣総理大臣の現状認識はどうか。
- ・サブプライムローン問題を契機としたアメリカにおける景気後退が全世界に波及する懸念について額賀財務大臣はどう考えるか。
- ・構造改革のひずみにより国内に諸問題を抱えるにいたった現在の経済財政状況について大田経済財政政策担当大臣はどう考えるか。